

# 地域イノベーション創出のための支援

平成23年度概算要求額: 11,359百万円  
(平成22年度予算額 : 12,065百万円)

## イノベーション成長戦略実現支援プログラム 2,000百万円(新規)

- 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)において、「産学連携など大学・研究機関における研究成果を地域の活性化につなげる取組を進める」と盛り込まれたこと等を踏まえ、2020年を目標に経済波及効果と雇用創出効果を明確にした、グリーンイノベーション、ライフイノベーションなどの地域イノベーションの創出に向けた地域の主体的かつ優れた構想に対して、大学の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステムを構築。
- 文科省では、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図るため、ソフト・ヒューマンに対する重点的な支援を実施。

### ◇地域の戦略の中核を担う研究者の集積

地域戦略の実現に貢献できる研究者を、国内外問わず当該地域以外から招聘。また、中間評価の実施等により継続を判断し優れた地域に限定し継続支援。

### ◇地域の戦略実現のための人材育成プログラムの開発

地域の戦略実現に向けた取組を持続的なものとするため、地域で活躍し、地域活性化に貢献しうる人材の育成に資するプログラム開発。

### ◇大学等の知のネットワーク構築支援

地域の大学等研究機関におけるコンソーシアム等の知のネットワークを構築し、地域の企業等との連携を図る「地域連携コーディネータ」の配置等に係る経費を支援。

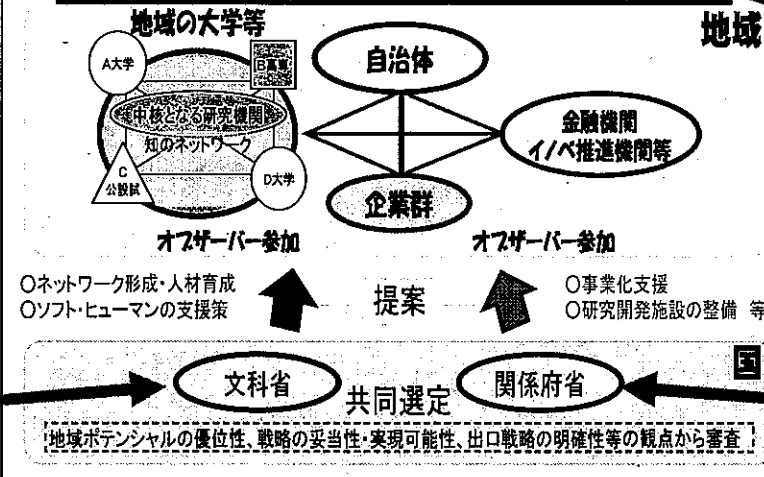
### ◇地域の研究機関等での設備共有化支援

大学等の研究設備・機器等を中小企業等が活用するための、技術相談・技術指導等を行う技術支援スタッフの配置に係る経費を支援。

### ◇技術シーズの利活用促進

地域発の優れた技術シーズに関する知的財産を活用するためのデータベース作成に向けた初期の基盤形成の経費を支援。

### 地域の戦略を実効的に推進するためのイノベーション推進協議会(仮称)



### 地域における主体的な取組

- ◇地域の戦略を実効的に推進するため、地域において自治体、企業、大学、公設試、イノベーション推進機関等が協力し、設備等に係る費用については、地域の金融機関等の活用により、地域が負担。
- ◇人材育成機能や事業化支援機能などの地域に不足している機能については、国の施策を活用し、地域イノベーション創出のための共同研究開発を実施。

### 関係府省の支援メニュー

- (経済産業省)
- ◇産業界ネットワークの形成支援
- ◇事業化フェーズの研究開発費
- ◇産業集積のための企業立地支援
- (農林水産省)
- ◇地産地消・価値向上等の支援等

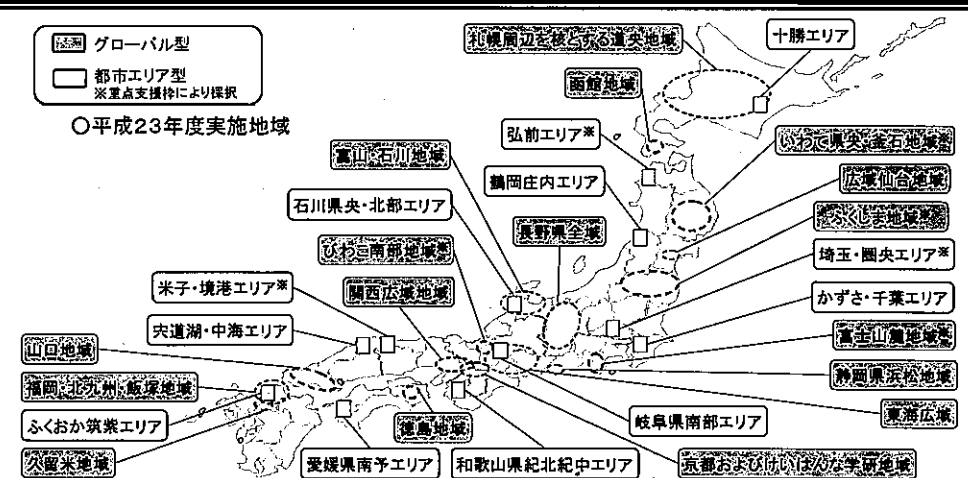
## 地域イノベーションクラスタープログラム

### 目的

優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核とした産学官共同研究を実施し、イノベーションを持続的に創出するクラスターの形成を図る。

### 概要

- グローバル型 (2~15億円程度×5年間※) 継続17地域  
※重点支援枠として、採択された地域については3年間で実施。  
世界中からヒト・モノ・カネを惹きつけ、世界を相手に勝負できる世界レベルのクラスターを形成
- 都市エリア型 (1~2億円程度×3~5年間) 継続12地域  
小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを形成



# 大学等における産学官連携機能の強化

平成23年度概算要求額:2,310百万円  
平成22年度予算額 :2,649百万円

【イノベーションシステム整備事業】  
大学等産学官連携自立化促進プログラム 2,310百万円(2,649百万円)

## 事業概要

大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。

### 【機能強化支援型】

○大学等において、海外企業との産学官連携活動を推進するために必要な人材の確保・育成や、地方公共団体等との連携や大学間の連携による特色ある産学官連携活動の実施のため、大学等の産学官連携本部等の機能強化に必要な人件費及び活動費を支援する。

### 【コーディネーター支援型】

○大学等における優れた研究成果の社会還元を促進に向けて、産業界等への技術移転活動及び他機関や産業界、自治体等との連携・促進・強化等に取り組む専門人材(産学官連携コーディネーター)の活動及びその育成を支援する。



## 「中間評価」(平成22年7月)を踏まえた事業の見直し

- 事業計画の達成度が不十分な大学等には業務改善計画を提出させ、期限内に改善されない場合には事業の中止や減額を行うとともに、それ以外の機関においても中間評価結果で指摘された意見を踏まえて事業の改善を促す。
- 産学官連携活動に係る財源の確保やコストと期待される成果とのバランスを考慮に入れつつ、産学官連携体制の最適化・再構築に取り組むことにより、産学官連携活動の自立化を加速させる。
- 事業の成果の可視化を促進するため、産学官連携活動の評価指標を見直すとともに、実施機関における成果の国民や地域住民へのアウトリーチ活動を促進する。
- 産学官連携推進委員会等において、今後の大学等の産学官連携機能強化の在り方について検討を行い、事業の方向性や運用を改善。

大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境を整備し、大学等の研究成果の社会還元を促進

### 機能強化支援型

1) 戦略的な知的財産の創造・保護・活用を  
図る体制の整備 1,654百万円(1,921百万円)

47機関

- 国際的な産学官連携活動の推進
- 特色ある優れた産学官連携活動の推進

2) 政策的な観点から積極的に促進すべき  
活動への支援 100百万円(120百万円)

4機関

- ◎知財ポッドフォリオ形成モデルの構築
- ◎バイオベンチャー創出環境の整備

### コーディネーター支援型

専門人材を活用した産学官連携活動の促進

542百万円(593百万円)

49機関

- 大学等における産学官連携活動の支援や他機関との連携促進
- OJT等による大学等教職員の産学官連携人材としての育成

# 地域における産学連携支援事業

背景

農山漁村に存在する豊富な資源を活用し、新産業の創出を促すには、農林水産・食品産業分野と、素材・医薬・エネルギーなど異分野との連携を強化する必要。

農林水産・食品産業分野の研究開発では、異分野の研究機関の参画が限定的。産学連携の裾野を広げ、共同研究の参画機関を拡大する事が急務。

農林水産・食品産業分野における  
産学連携活動を支援

## 地域における産学連携支援事業(H22~H27)

### 全国にコーディネーターを配置

研究ネタの  
発掘

共同研究グループの  
形成支援

共同研究への  
異分野機関の参画促進

競争的資金の  
取得支援

等

事業化可能性調査の実施

技術交流展示会等の実施

人材育成研修の実施

目標

共同研究の参画機関を2倍、特に民間企業については5倍に増大

研究成果を活用した6次産業の創出、農林水産・食品産業分野の産業規模拡大を促進

# 地域における産学連携支援事業

【180(200)百万円】

## 対策のポイント

共同研究の参画機関を2倍に、特に民間企業の参画機関を5倍に増大するため、全国にコーディネーターを配置し、産学連携活動を一体的に支援

## <背景/課題>

農林水産・食品産業分野において、技術革新に繋がる研究開発を推進し、研究成果を活用した6次産業の創出を促すには、地域における産学連携活動の支援を通じ、共同研究の参画機関を増大させ、異分野の関係者との連携を強化する事が必要。

## 政策目標

地域における産学連携活動の支援を通じた6次産業の創出

## <主な内容>

### 1. 地域産学連携支援事業

全国で以下の業務を実施し、技術革新に繋がる研究開発を推進するための新たな産学連携の形成を促進。

- (1) 農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家をコーディネーター（駐在型コーディネーター）として全国に駐在させ、必要に応じ地域の大学、試験場、企業等を訪問しつつ、研究シーズの発掘、共同研究グループの形成等の支援を実施。
- (2) 農林水産・食品産業分野の研究に関わる多様な分野の専門家を非常勤コーディネーターとして委嘱し、駐在型コーディネーターでは対応困難な専門分野等において、共同研究課題への異分野の機関や企業等の参加を促進。
- (3) 事業化可能性調査、技術交流展示会やセミナーを実施。

### 2. 産学連携人材育成支援事業

農林水産・食品産業分野において、技術革新に繋がる研究開発を推進するため、産学連携活動を担う人材の育成研修を実施。

補助率：定額  
事業実施主体：民間団体等

[お問い合わせ先:]

農林水産技術会議事務局研究推進課 (03-3502-5530(直))

# 地域イノベーション創出研究開発事業 20.0億円(34.4億円)

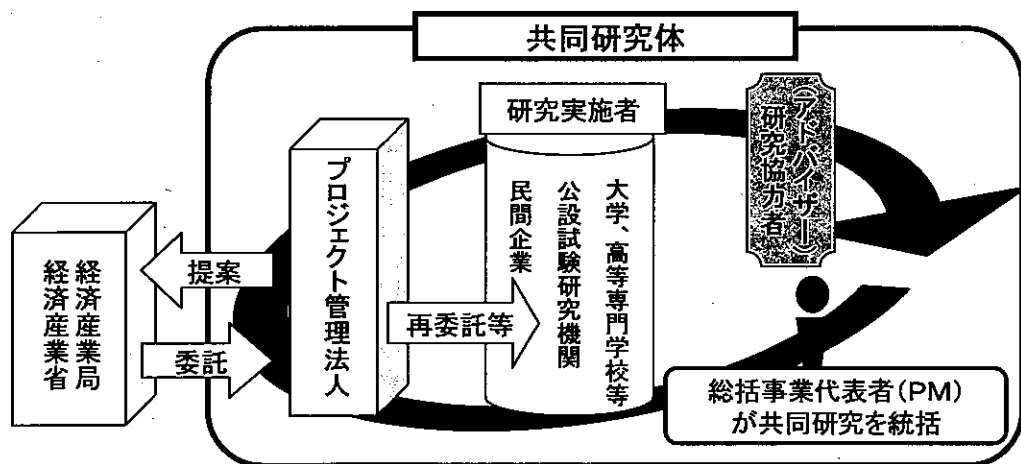
地域経済産業グループ 地域技術課  
03-3501-8794

○研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせた研究体による研究開発を実施します。

事業期間：2年以内

事業規模：

- ①地域の国際競争力の強化に資する事業  
初年度1億円以内、2年度5千万円以内
- ②広域連携による産業の高付加価値化・発展に資する事業  
初年度3千万円以内、2年度2千万円以内



条件(対象者、対象行為、補助率等)

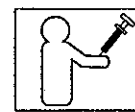


地域の産学官連携による共同研究開発事業の成果例

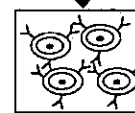
## <事例1>

医薬素材としての完全ヒト抗体の作製と大量生産システムの確立

○本研究開発では、ヒトのBリンパ球から完全ヒト抗体を作製する新技術を確立しました。この技術により、従来のものより副作用の少ない安全な抗体の開発が可能となり、今後、感染症、癌などの治療薬として期待されます。



採血



Bリンパ球の無限増殖



完全ヒト抗体

## <事例2>

光学薄膜技術と色覚理論の融合による機能性分光フィルタの開発

○本研究開発では、色弱者が感じる色彩世界を計算機による色覚シミュレーションではなく、眼鏡タイプのツールを装着することでリアルタイムに体験できる機能性分光フィルタを開発。今後、教科書や交通標識などのデザイン分野などでの活用が期待されます。



色弱模擬フィルタ「バリエントール」

# 民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業 6.0億円(9.0億円)

産業技術環境局 大学連携推進課  
03-3501-0075

## 事業の内容

### 事業の概要・目的

我が国には、先端的・独創的な技術を持ちながらも、実用化に至ることができない企業が多く見られます。経済及び雇用の厳しい状況が続く中、それら企業の潜在力を生かし切れしていないところです。

こうした企業を支援するため、高度な知見・技術・設備等を有する公的研究機関との共同研究を促し、その研究開発力の強化と実用化を推進する取組みについて、国が支援を実施します。

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



○支援分野：ライフノベーション分野、グリーンイノベーション分野等。

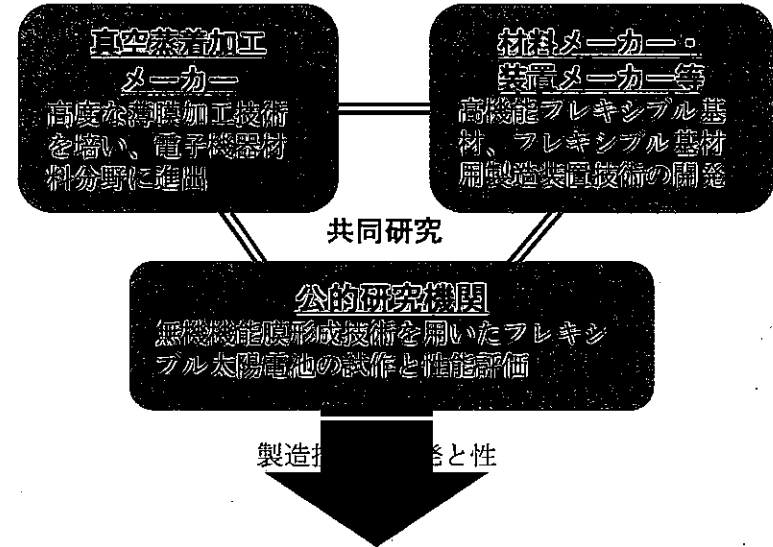
○支援対象：民間企業と公設試等の公的研究機関が、共同研究体制で新技術の実用化に向けて実施するプロジェクト。

- ①評価・実証事業  
(新技術の評価・実証研究)
- ②許認可取得・標準化事業  
(許認可取得や技術基準・国際標準策定等に係るデータ取得等の研究開発)

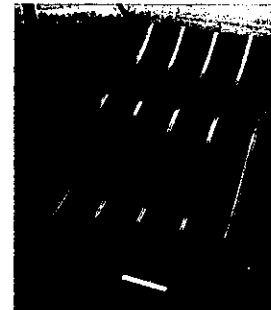
○補助対象：設備費、人件費等を補助。

○補助率：中小企業 2/3、大企業 1/2。

## 事業イメージ



フレキシブル太陽電池



太陽電池の軽量化。  
こわれにくく曲面への設置が可能。

<効果>  
太陽電池の大量普及による省エネ・CO2排出減

### <企業の声>

コンソーシアム型共同研究を通じて、公的研究機関の試作ラインや技術を利用でき、各社の強みを活かした新産業創出が可能になった。

# 【産学共創基礎基盤研究】

# 【JST】

平成23年度概算要求額※：2,000百万円  
平成22年度予算額：300百万円

## 概要

※「明日に架ける橋」プロジェクトとして要求

- 産学連携の範囲を基礎研究領域まで拡大し、産学の対話を行う「共創の場」を設置し、オープン・イノベーション、国際標準の獲得、人材育成を促進するとともに、大学等の基礎研究を活性化。
- 産業界の技術テーマの解決に資する基礎研究を大学等が行い、産業界における技術課題の解決を加速。
- 平成23年度は民間リソースを積極的に活用する枠組みとして発展・拡充。

